

2015 年度自己点検・評価活動（教学部門）の総評

大学評価室長

大学評価委員会委員長 児美川 孝一郎

はじめに

2015 年度の主な自己点検・評価活動が、予定通り終了した。「総評」では、今年度の自己点検委員会の方針と大学評価委員会の評価計画を確認し、各部局による自己点検・評価および大学評価委員会による評価結果から浮かび上がってきた指摘事項等について、まとめて述べることにする。指摘事項は、大学評価委員会が本学の教学の質保証と向上のために提案するものであり、大学および学部等の各部局においては、評価結果をもとにした指摘や提案を真摯に受けとめ、具体的な対応策等を検討することを期待したい。

なお、本総評は教学部門（学部・機構・大学院・研究所）の自己点検・評価に関するものであり、経営部門、事務部門に関する総評は別途行う。

1. 自己点検委員会の方針

今年度、自己点検委員会において策定された自己点検活動の方針は、以下の通りである。

(1) 2012 年度認証評価結果への対応

今年度も引き続き、2012 年度認証評価結果への対応を行う。特に、提言事項として付された 11 の努力課題については、2016 年 7 月末日までに大学基準協会への「改善状況報告書」の提出が義務づけられているため、重点的に取り組む。

(2) 各部局における主体的な自己点検・評価活動の継続

自己点検・評価活動については現行方式（①現状分析 ②目標設定 ③達成状況の確認）を継続する。特に各部局の理念等については、次期認証評価までの中間時期である今年度に、あらためて確認を行う。

また、昨年度の自己点検・評価活動を踏まえ、今年度も引き続き、部局の主体的な教育の質保証に向けた取り組みを行う。

(3) 実質的な目標設定とその達成

より明確な達成指標にもとづく目標管理（目標策定・達成状況の自己評価）を行うことで、学生の能力育成を目的とした教育の質保証活動を行う。

2. 大学評価委員会による評価結果を受けて

上記の自己点検委員会の方針を踏まえつつ、以下、今年度の自己点検・評価活動を通じて浮き彫りになった指摘事項をまとめる。指摘事項は、部局別に網羅的に述

べるのではなく、全体を通じて共通する到達点や課題、本学の教学の質保証と向上のために特に重要であると考えられる点にしぼって、論点を列記することとしたい。

(1) 全点検項目および任意項目への対応

2015年度は、本学の自己点検・評価活動の年次計画に沿って、大学基準協会が設定する全点検項目に関して現状分析を行い、年度目標と達成指標を設定することとした。例年と比較して、各部局とりわけ執行部等への負担が増したのではないかと懸念されたが、結果的には全部局において、すべての点検項目に関して入念な現状分析がなされた。のみならず、多くの部局が、任意項目として設定された点検項目についても、詳細な現状分析を行っていたことに敬意を表したい。

こうした事実は、2012年の認証評価の受審に向けて整備された本学の自己点検・評価体制が、その後も順調に軌道に乗って機能していること、言い換えれば、執行部等が交代しても各部局内における自己点検の体制が継承されていることを想像させる。こうして内部質保証の体制が整備・充実しつつあることは、2018年度から予定されている次期の認証評価の受審に当たっても心強い材料となろう。

(2) 2012年度認証評価結果への対応

自己点検委員会の方針(1)にあるように、2012年度に受審した認証評価において努力課題との指摘を受けた事項については、大学基準協会への報告書提出の期限の関係上、今年度中には対応を済ませておく必要がある。

これについての各部局の対応は、おおむね良好であり、すでに対応済み、あるいは対応への目処が立っている状況にある。指摘を受けた事項は、大学院研究科に関するものが多いが、入学定員の管理、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの3つのポリシーの具体化や改善、博士後期課程におけるコースワークの整備等である。入学定員の管理のように、今後とも継続的に適正な実施を心がけていく必要がある事項もあるが、博士後期課程でのコースワークの導入のように、研究科の実情によっては取り組みが必ずしも容易とは言えない課題についても、各部局が適切な対応を行ったことを大いに評価したい。

もちろん、努力課題への対応は、制度や仕組み上の対応を行っただけで満足するものではない。実質的な意味で、各部局の教学のいっそうの改善と質の向上につなげていくものとなることが望まれる。

(3) 各部局の主体的な自己点検・評価活動

【学部・研究科】

自己点検委員会の方針(2)に関して、学部・研究科における自己点検・評価活動は基本的に良好であり、その目的を実現していると言える。

各部局ともに、すでに教育目標、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー等に関しては、確固とした方針を策定しており、それをどう具体的に実現していくのかが問われる段階に至っている。そうした状況に対応して、各学部・研究科においては、教育課程・教育内容の点検と見直しの検討、改善や改革が進められるとともに、教育方法について、前年度までの成果や改善点を踏まえた工夫や改善が積み重ねられている。また、そのための教員組織の体制、学生支援や教育環境の整備も怠っていない。結果として、前年度の大学評価委員会による評価結果に対しても適切に対応しており、2014年度目標の達成状況もおおむね良好である。

こうした状況を鑑みるに、本学における自己点検・評価の体制、とりわけ各部局における内部質保証の体制は、PDCA のサイクルが的確に回る、完成度の高い水準にまで整備されてきたことがうかがえる。それを可能としたのは、2006 年度に前々回の認証評価を受審して以降の全学的な体制づくりの努力の結実であり、2012 年度の前回の受審を契機として、各部局が自己点検・評価活動に熟練してきたことがあろう。もちろん、その背景には執行部等の並々ならぬ努力と尽力があり、とりわけ学部段階では、部局内に設置された質保証委員会が、その役割を適切かつ効果的に果たしはじめたことがあると推察できよう。

【三つのポリシーの整合性】

一点だけ付言すれば、現在、文部科学省の高等教育政策は、各大学に対して、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと一体的・整合的なアドミッション・ポリシーの策定を求める方針を固めている。要は、学部等による学位授与の方針と要件を明確にし、その要件を満たす諸能力を学生が獲得することができるような教育課程の編成を行い、そうした教育課程で学ぶことになる入学者に求められる資質や能力を具体的に示したアドミッション・ポリシーを提示することが求められるということである。

今後は本学の学部・研究科においても、こうした観点から三つのポリシー間の整合性や一体的な関連性を明確にし、対外的にもわかりやすい形で発信していくことが求められることになるだろう。

【研究所・センター等】

学部・研究科だけではなく、教育開発支援機構、各研究所および各センターも、言うまでもなく本学の教学体制を支える重要な教学単位である。これらの教学単位における自己点検・評価活動は、学部や研究科と比較すれば、いまだ改善の余地や課題を残している面がないわけではない。ただし、それは、これらの教学単位が日常的に、スタッフの配置等を含めて必ずしも潤沢とは言えない資源や環境に基づく活動を展開している面があるという点と密接にかかわっている。

しかも、研究所・センター等においても、内部質保証の体制の構築を含めて、自己点検・評価には誠実に対応がなされており、年を追うごとにその整備も進んでいることは特筆すべきであろう。

(4) 目標設定の実質化・重点化

【中期目標・年度目標】

自己点検委員会の方針(3)にあるように、2015 年度の自己点検・評価活動において萌芽的に挑戦してみたかったことに、各部局における目標設定を、これまで以上に意欲的なものにするという点があった。言い換えれば、現状分析を踏まえて、明白に達成が見込めるような目標のみを設定するのではなく、達成の見込みは度外視してでも、現状分析から要請される改革・改善事項に果敢に挑戦することに目標として挑みたかったということである。そうした自己点検・評価の「組織文化」を構築していかない限り、前述(3)にあるように、各部局の自己点検・評価活動を本来の意味で「主体的」なものにすることはできないと考えたからである。

この視点から各部局の中期・年度目標を見ると、目標設定の仕方には、部局によってかなりのバラつきがあることがわかる。年度目標を大胆にしぼって、今年度の取

り組み課題を重点的に設定している学部・研究科もあれば、年度目標を中期目標と同程度の水準・レベルの抽象度で設定したり、点検項目の多岐にわたって網羅的に年度目標を設定している学部・研究科も見受けられる。

前者を「是」とし、後者を「非」とするつもりは毛頭ないが、本学が自己点検・評価活動に取り組みはじめてから、すでにかかなりの年月が経過している。その結果、毎年、年度目標に掲げずとも、すでに期待される成果を達成している点検項目も存在しているはずである。そうであれば、あくまで各部局の主体的な判断に任されるべきではあるが、そうした項目に関する目標は省いてでも、当該年度における重点目標、しかも意欲的かつ挑戦的な目標を設定したほうが、自己点検・評価活動を実質化することにつながる場合もあるのではなかろうか。

【達成指標】

同様のことは、各年度目標に即して設定されている達成指標についても言える。容易に達成の見込める達成指標を設定するのではなく、各部局の教学の改善を実質的に導くような、意欲的かつ重点的な達成指標が設定されてもよいように思われる。

なお、自己点検委員会の方針(3)にも示されているように、各年度目標に即した達成指標は、そのことが可能な点検項目に関しては、学生の「能力育成」という観点からの指標が設定され、点検・評価が行われることが望ましい。しかしながら、少なくとも現状では、各部局における達成指標の設定において、こうした観点が十分に浸透しているとは言いがたいところがある。ただし、それは、本学の自己点検・評価活動の問題点や弱点であるというよりは、大学基準協会を含めた現在の大学教育界全体における、この問題への取り組みの遅れを反映したものとも言えよう。

3. 大学の将来像（中期的課題）に向けて

2015年度の自己点検・評価活動の結果にのみかかわることではないが、今年度の評価結果から見えてきた、本学の将来像にもかかわる中期的課題の所在について付言しておく。

(1) 大学院研究科の教学の充実

各学部および各研究科による自己点検・評価、それに対する大学評価委員会による評価結果を概観していて気づくのは、学部と比較した場合、大学院の教学体制には少なくない改善点や取り組むべき課題が見受けられるという点である。

もちろん、各研究科が教学の充実のために真摯な努力を重ねていること、自己点検・評価を教学の改善につなげるべく精力的に取り組んでいるという事実は、まずもって確認しておかなくてはならない。しかし、各研究科においては、教育課程や教育内容、教育の方法の改善、入学定員の管理等において一定の課題を残していることも、これまた否定することのできない事実であろう。そして、こうした改善点や課題の所在は、おそらく各研究科の「精神論的な努力主義」で克服できるようなものではなく、本学の大学院教育を支える組織体制や条件・環境整備の問題とも密接に関連しているものであると推察される。

折しも、本学においては大学の将来像を見据えた「HOSEI 2030」の策定作業が開始され、大詰めの段階を迎えようとしている。そこで目指される「将来の法政大学像」にもよるが、大学院教育のいっそうの充実・発展のための施策や構想は、その

ための組織体制や条件・環境の抜本的な整備という点を含めて、いやそのことを重点的な論点として、次年度以降の喫緊の検討課題となるのではなからうか。

(2) 大学のグローバル化への対応

周知のように、本学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」(以下、SGU 事業)に採択され、2015 年度には取り組みの 2 年目を迎えている。SGU 事業に関しては、グローバル戦略本部を軸として自己点検・評価が行われ、その外部評価は大学評価委員会の経営部会・国際化評価グループが行うこととなっている。その意味では、ここで SGU 事業についての評価や指摘を行うことは適切なことではない。

ただし、文部科学省による SGU 事業のねらいは、事業に関わるプログラムを提供する特定の教学単位や、横断的なプログラムを提供する実施主体のみがグローバル化することを求めているのではない。文字どおりに、大学全体が「スーパーグローバル大学」へと新生することが求められている。

その限りで言えば、SGU 事業についての自己点検・評価活動は、狭義の事業プログラムについての外部評価だけではなく、SGU 事業の理念やねらいが、各部局の教学の日常の姿にどのように浸透したかという点からも行われる必要があるのではなからうか。今年度については、プログラムを提供する教学単位を除けば、そうした点検・評価の姿勢や取り組みは、あまり目立たなかったように思われる。しかし、今後は、SGU 事業への取り組みという視点からの教学部門全体の自己点検・評価をどうするのかについて、全体的な検討と理解の共有が求められるようにも思われる。

おわりに

2015 年度の自己点検・評価活動について、現時点で浮かびあがってきた、そして今後の課題となるであろう点について、いくつかの指摘を行った。しかし、今年度の自己点検・評価活動は、全体としてはきわめて実効的に実施することができたと考えられる。それは、教学単位を構成する各部局による真摯な取り組みと弛まぬ努力の賜物である。見てきたような自己点検・評価の結果を、実質的・実効的な意味で、各部局の教学の改善と質向上につなげていく骨太の道筋をつけていくことが強く望まれよう。

なお、周知のように本学では、すでに IR 企画運営委員会が設置され、全学的な IR (インスティテューショナル・リサーチ) のシステムと組織体制の構築に向けた議論と準備が進められている。言うまでもないことであるが、自己点検・評価活動と IR とは密接な関係にある。自己点検・評価における達成指標の策定や評価結果のエビデンスにかかわって、本学の自己点検・評価活動と IR との連携をどう考えていけばよいのかについての検討は、次年度以降の重要な課題となろう。

以上